

# 2022年3月期 投資家向け説明会

2022年5月13日  
ソフトバンクグループ株式会社



## 免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものでもありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」 ([https://group.softbank/ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor))をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測又は予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

## 商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

## 重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

## 本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）、SBLA Advisers Corp.（以下「SBLA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、それぞれSBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」または「SVF1」）と、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」または「SVF2」）を含み、また、SBLAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」または「LatAm Fund」）<sup>1</sup>を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらず表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びバンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA、SBIA及びSBLAは、ビジョン・ファンド 2、ビジョン・ファンド 1 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA、SBIA又はSBLAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独、SBIA単独又はSBLA単独で運用されています。

<sup>1</sup> 2022年4月22日より、ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2のオルタナティブ投資ビークルとしてSBGAとその関係会社が運用することとなりました。

## 本資料における為替換算レート

(円)

期中平均レート	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4
1米ドル	107.74	105.88	104.45	106.24	110.00	110.47	113.60	117.10
1人民元	15.16	15.27	15.71	16.31	17.01	17.09	17.75	18.43
期末レート	2020/6月末	2020/9月末	2020/12月末	2021/3月末	2021/6月末	2021/9月末	2021/12月末	2022/3月末
1米ドル				110.71				122.39
1人民元				16.84				19.26

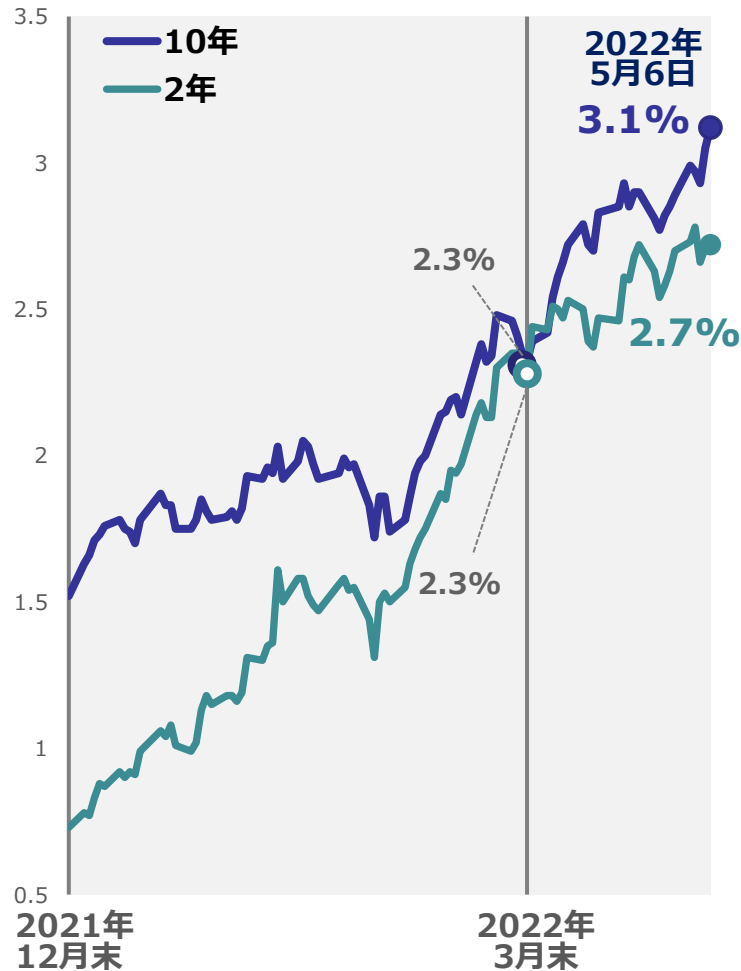
## 略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。なお、企業名から「株式会社」や「株」を省略している箇所がある。

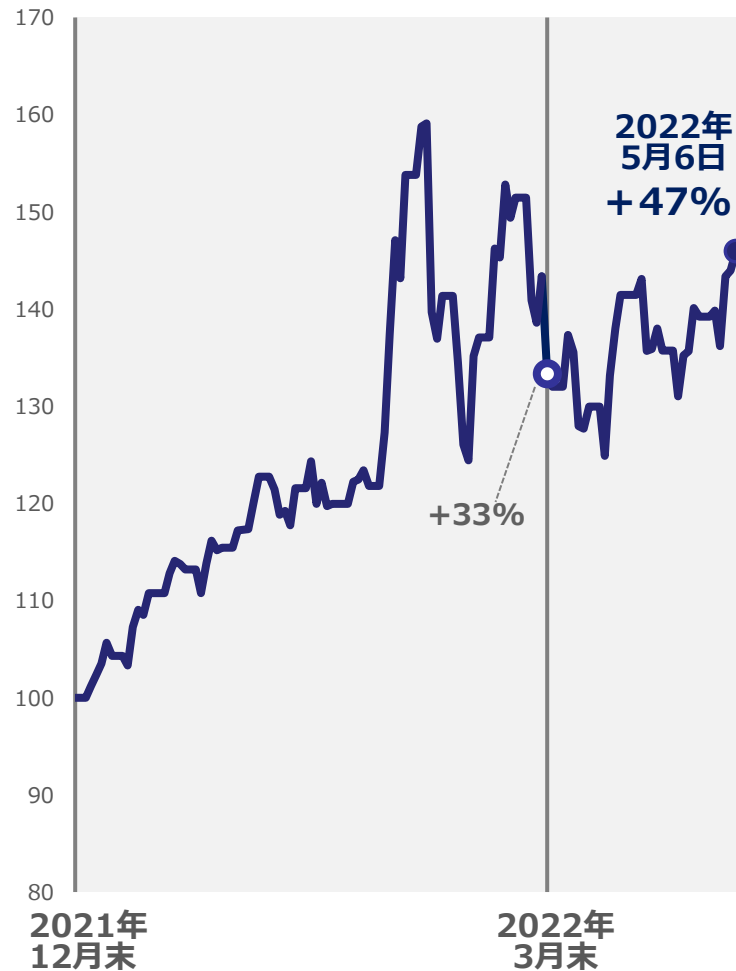
略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
SBKK	ソフトバンク(株)
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF1 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF2 または ソフトバンク・ビジョン・ファンド2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル
ラテンアメリカ・ファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
SBGC	SoftBank Group Capital Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
ドイツテレコム	Deutsche Telekom AG
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.

# 環境認識について

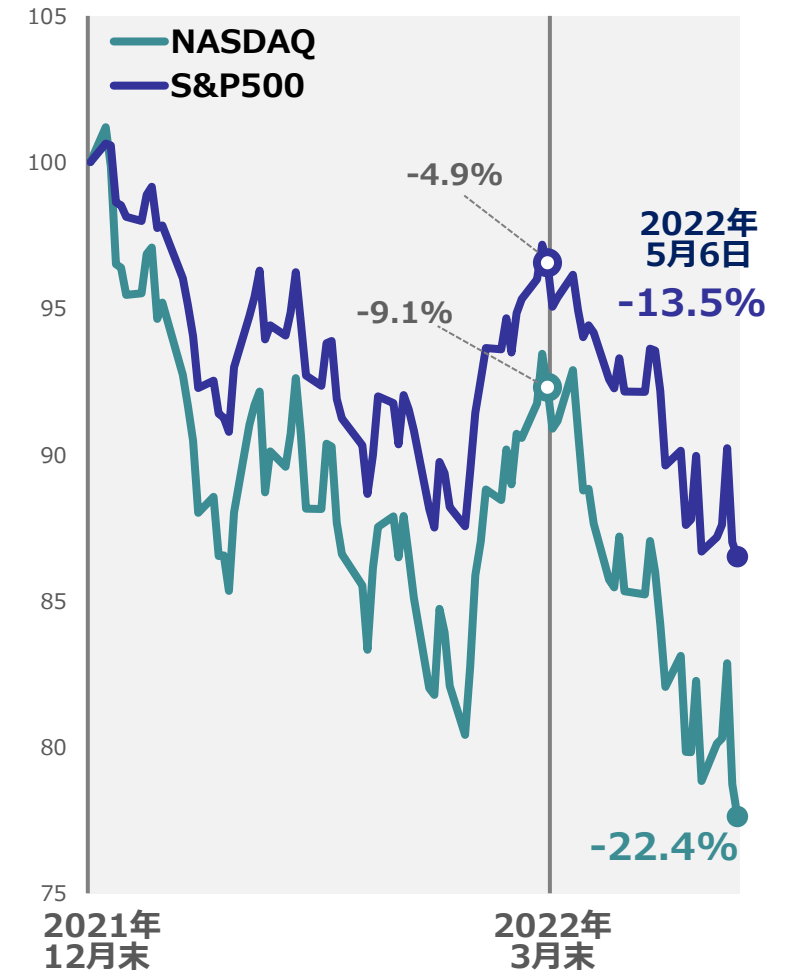
## 米国の金融政策の動向とロシア・ウクライナ問題による地政学リスクの高まり



米国国債金利



原油価格(WTI)  
(2021年12月末を100として指数化)



NASDAQ総合指数・S&P500  
(2021年12月末を100として指数化)

(注) S&P Capital IQを基に当社作成

# 環境認識について

## 米中両国の政策動向を受け、米国上場の中国株式は下落傾向

### 中国国内の規制および政策動向

- 21年 6月：データセキュリティ法可決
- 21年 8月：共同富裕の発表
- 22年 3月：全国人民代表大会（全人代）
- 22年夏頃：北戴河（ほくたいが）会議
- 22年秋頃：中国共産党第20回党大会

### 米国による中国企業への規制状況

- 20年12月：外国企業説明責任法制定
- 21年12月：外国企業説明責任法による情報開示義務の最終規則公表
- 22年3月：中国当局が規制遵守の姿勢を示す
- 22年5月：SECが約80社を上場廃止警告リストに追加



(注) Bloombergを基に当社作成

## 環境認識

- ◆ 現在の外部環境はボラティリティが高く、資本市場においてはリスクテイクの動きが停滞
- ◆ 特にロシア・ウクライナ問題に起因する地政学リスクの高まりと中国の政策動向により、現状の不透明感が当面続くものと思われる

## FY21の当社の状況

- ◆ 不安定な市場環境のもと、保有株式価値は下落
- ◆ 一方で財務方針を堅持。2022年3月末もLTV < 25%を堅持
- ◆ 財務規律の範囲内で、新規投資と自社株買いも継続
- ◆ SVFによるユニコーン投資とアームが成長戦略の二本柱

更なるダウンサイドに備えつつ、  
今後6-12カ月はリスク要因の見極めを図りながら、慎重な運営を続ける

# 經理編

# 連結業績概況

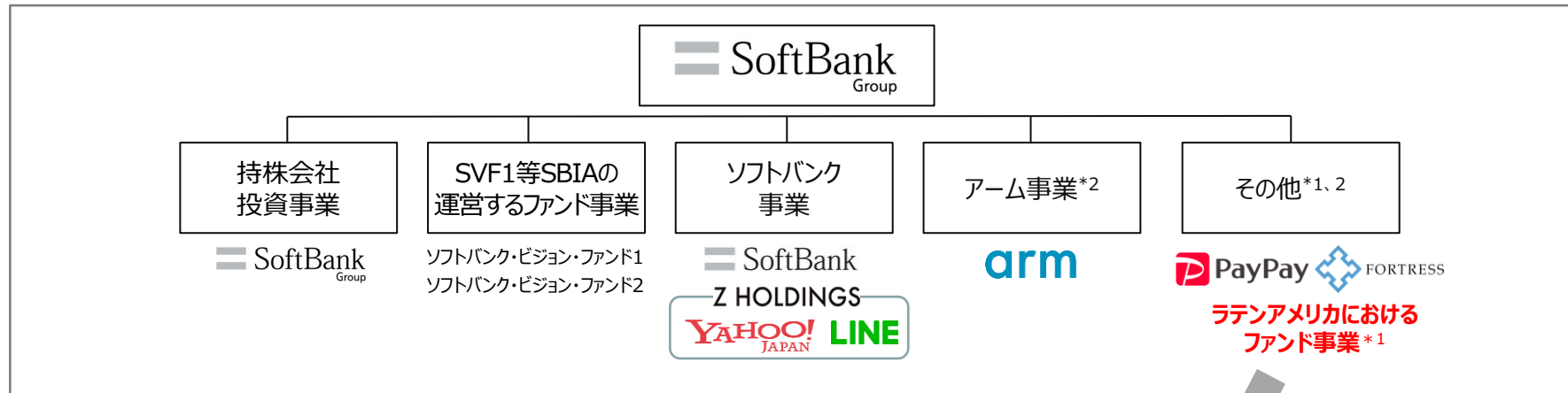
(億円)	FY20	FY21	増減額	増減率
売上高	56,282	62,215	5,934	10.5%
税引前利益	56,705	-8,696	-65,400	—
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	49,880	-17,080	-66,960	—
(参考)				
投資損益合計	75,290	-34,347	-109,637	—
持株会社投資事業	9,459	1,044	-8,416	-89.0%
SVF1およびSVF2等	62,920	-37,388	-100,308	—
ラテンアメリカ・ファンド事業	1,966	1,111	-855	-43.5%
その他	945	887	-58	-6.2%



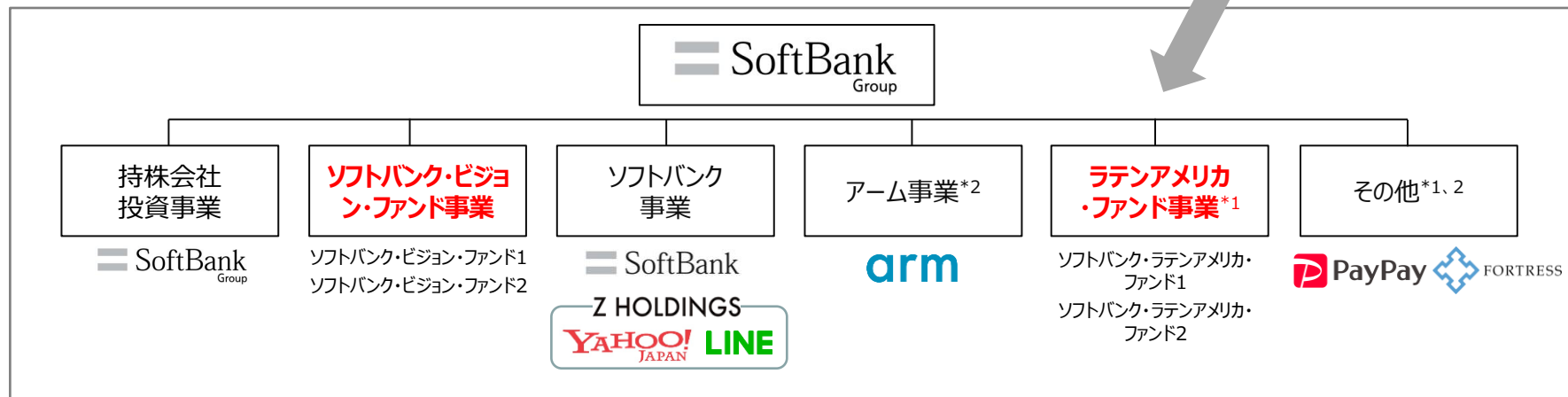
# 報告セグメントの変更

- FY21Q1より、従来「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」を独立した報告セグメントに
- FY21Q2に「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ名称変更

FY20



FY21



\*1 FY21Q1より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について新たに独立した報告セグメントとして記載。FY20についても同様に組み替えて表示。

\*2 アーム事業のうち、IoTに関連するサービスグループ (ISG事業) が別に管理されることとなったため、FY20とFY21のアーム事業の業績からISG事業を除く。ISG事業の業績は「その他」に含む。

(注) SVF2の運営会社であるSBGAがソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを運営することとなったため、ラテンアメリカ・ファンド事業はFY22Q1より「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定

# アーム全株式の売却契約の解消：経理処理

- 2020年9月、アーム全株式のNVIDIAへの売却に合意
- **2022年2月、売却契約の解消**
  - 2020年9月に受領した現金20億米ドル
    - ✓ 12.5億米ドル：SBGCが前受金として受領
      - 返金の義務はなく、**FY21Q4に利益**として146,375百万円を認識
      - アーム株式の持分に応じて、75.01%は持株会社投資事業に、24.99%はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「その他の損益」にそれぞれ計上
      - FY20に前受金として受領済みのため、FY21の現預金増加は無し
    - ✓ 7.5億米ドル：アームがライセンス契約の対価として受領
      - ライセンス契約は継続（ライセンス契約期間に収益として認識）
  - アームは引き続き連結子会社（従前から変更なし）

# セグメント利益：持株会社投資事業

(億円)

P/L項目	FY20	FY21	摘要
<b>持株会社投資事業からの投資損益</b>	<b>9,461</b>	<b>1,041</b>	
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	2,000	アリババ株式を活用した先渡売買契約の一部を現物決済したことによる利益
Tモバイル株式売却関連損益	4,218	31	Tモバイル株式売却取引の詳細はp6参照
資産運用子会社からの投資の実現損益	-205	549	SB Northstar：上場株式等への投資の結果
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	1,342	-3,936	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	-6,107	895	SB Northstar：主に上場株式に係る買建コールオプションの損益
投資の実現損益	2,222	-2,659	FY21：WeWork株式を保有する100%子会社の株式をSBGからSVF2に売却 <sup>*1</sup> し、4,587億円の實現損失を計上
投資の未実現評価損益	6,084	2,828	
当期計上額	6,097	-1,566	FY21：Tモバイル +228億円、Lemonade -907億円、SoFi Technologies -843億円、ドイツテレコム -485億円
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-13	4,394	FY21：WeWork株式を保有する100%子会社の株式をSBGからSVF2に売却 <sup>*1</sup> し、過年度に当事業で計上した未実現評価損失4,781億円を「投資の実現損益」に振り替え
投資に係るデリバティブ関連損益	1,858	1,015	FY21：Tモバイル株式に係る条件付対価 <sup>*2</sup> の公正価値の増加 +930億円
為替換算影響額	—	125	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
その他	50	194	
販売費及び一般管理費	-1,023	-857	
財務費用	-2,186	-2,771	SBGと資金調達を行う100%子会社の支払利息：YoY +560億円（主に社債発行やマージン・ローンによる借入に伴う有利子負債の増加のため）
為替差損益	-1,402	-7,051	FY21：円安の影響（詳細はp19、20参照）
持分法による投資損益	6,014	3,764	FY21：アリババに係る持分法投資利益 +3,879億円
デリバティブ関連損益（投資損益を除く） 主にアリババ株式の先渡売買契約の影響	-4,775	12,364	FY21：アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益 +1兆1,330億円
その他の損益	1,521	3,169	FY21：アームの売却対価として受領した前受金12.5億米ドルの75.01%（SBGCのアーム株式保有割合）に当たる1,098億円を利益計上。詳細はp4参照
<b>セグメント利益（税引前利益）</b>	<b>7,609</b>	<b>9,659</b>	

\*1 内部取引のため連結決算では消去

\*2 スプリント/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利。詳細はp9参照

# 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数 (百万株)	
			Tモバイル株式	ドイツテレコム株式
a Tモバイル株式106.3百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	—
b Tモバイル株式17.9百万株を活用した先渡し売買契約による資金調達	18.1	2021年9月		
c Tモバイル株式43.0百万株を担保とした借入 (マージン・ローン)	26.5			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入を返済	-43.8			
e Tモバイル株式45.4百万株を担保とした満期60日間の借入 (ブリッジ・ローン)	12.5			
f Tモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムに売却*1し、その対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領	—			
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0
g ドイツテレコム株式225百万株を利用したカラー取引による資金調達	30.4*2	2021年10月		
h gで得た資金の一部を用いてeの借入を返済	-12.5			
2021年12月末現在の所有株式数			60.9	225.0
i Tモバイル株式6.9百万株を利用した先渡し売買契約による資金調達	6.8	2022年3月		
j iで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-5.9			
2022年3月末現在の所有株式数			60.9	225.0
k Tモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムに売却*1し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月		
l kで得た資金の一部を用いてcの借入の一部を返済	-12.0			
追加売却後の所有株式数			39.8	225.0

\*1 ドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴う

\*2 調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ

# Tモバイル株式：当社所有株式数（ドイツテレコム保有のコールオプション未行使分を含む）および公正価値

## FY21末時点の当社所有Tモバイル株式数：6,092万株（下記(i)+(ii)）

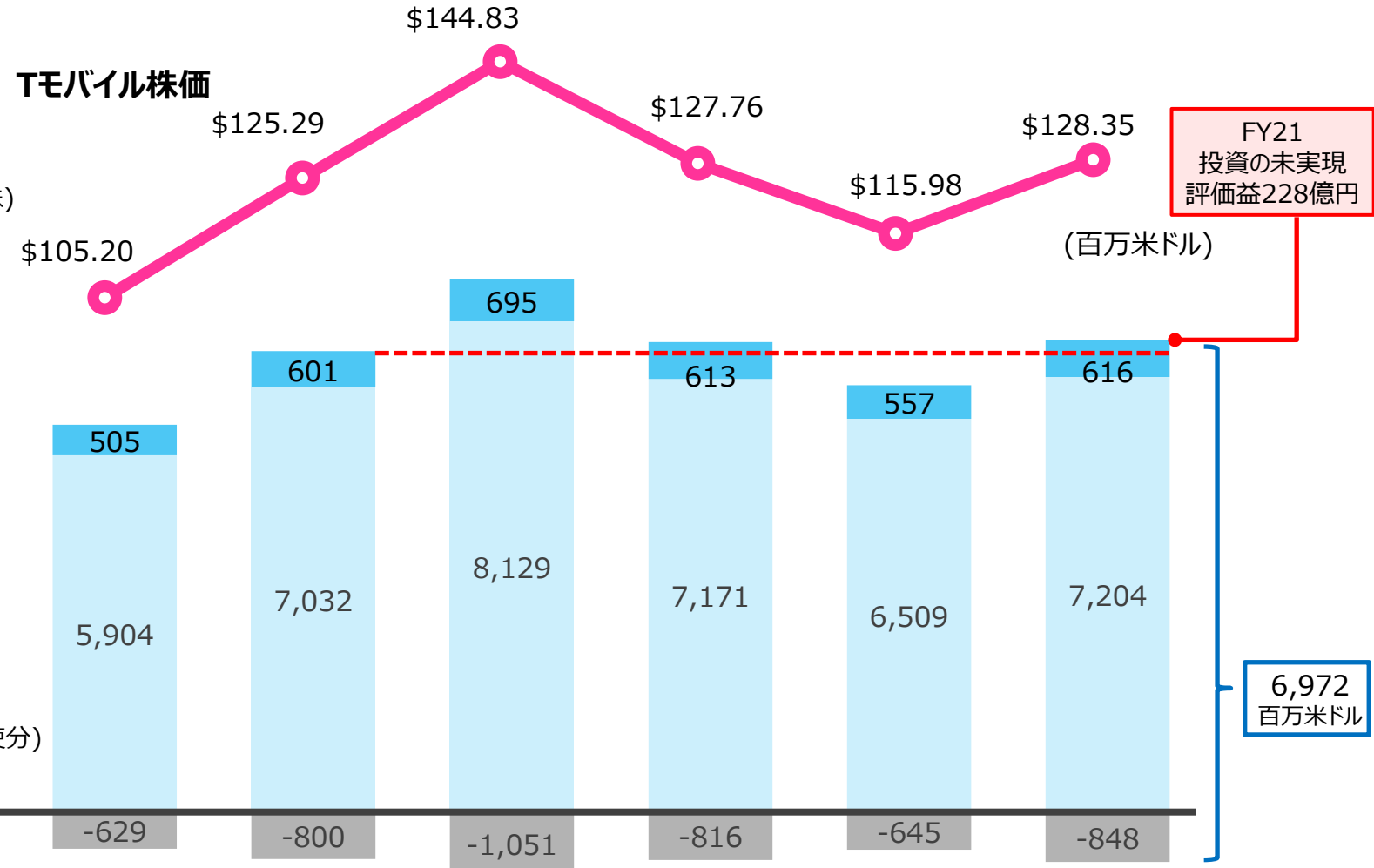
(i) ドイツテレコム保有のコールオプション（未行使分）：5,612万株

(注) FY22Q1に2,115万株を行使済み  
→未行使分は3,497万株

(固定オプション：673万株、変動オプション：2,824万株)

(ii) 同オプション対象外：480万株

FY20		FY21			
6/26	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末

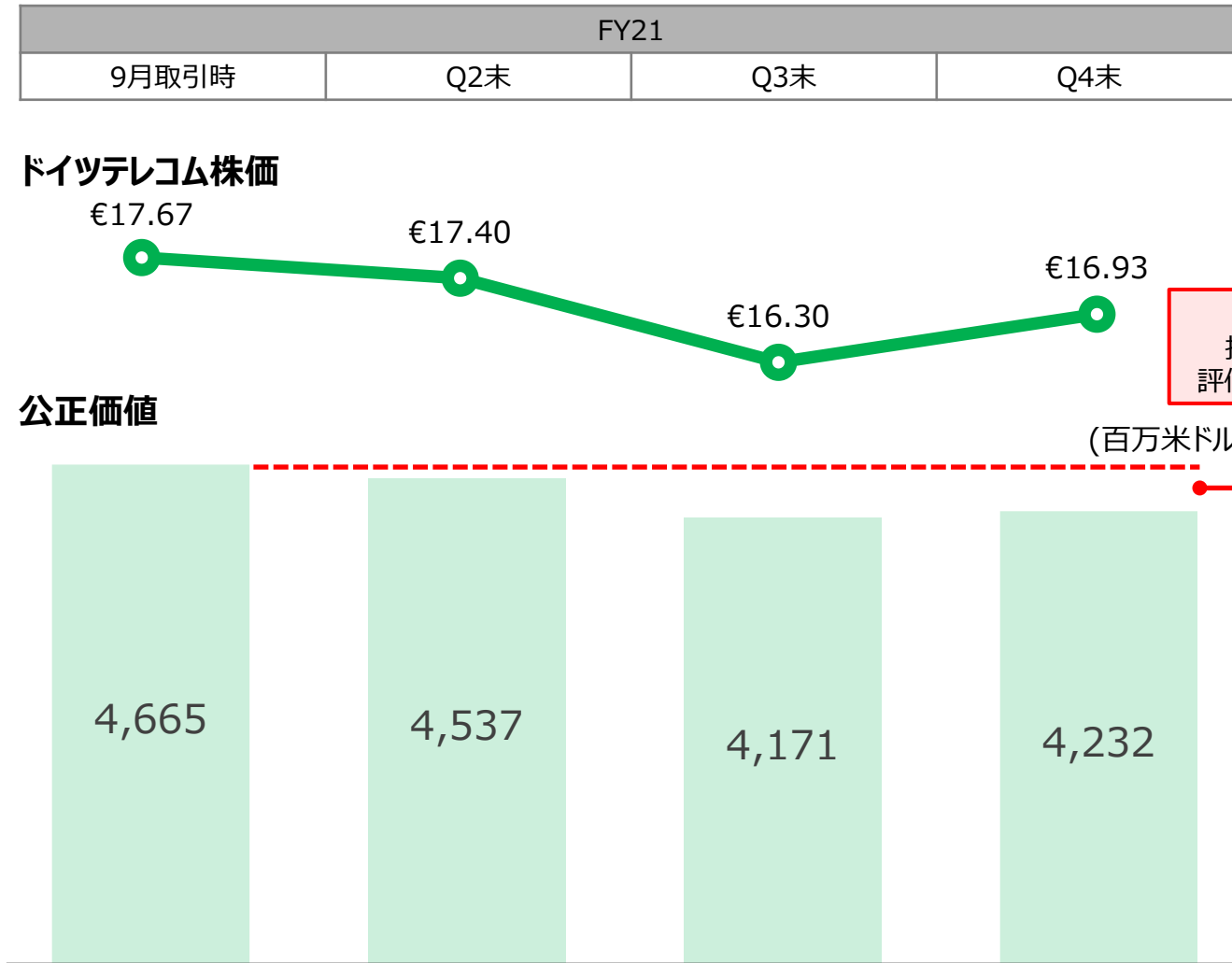


### 公正価値

- (i) Tモバイル株式 (オプション未行使分)
- (i) デリバティブ金融負債 (オプション未行使分)
- (ii) Tモバイル株式 (オプション対象外)

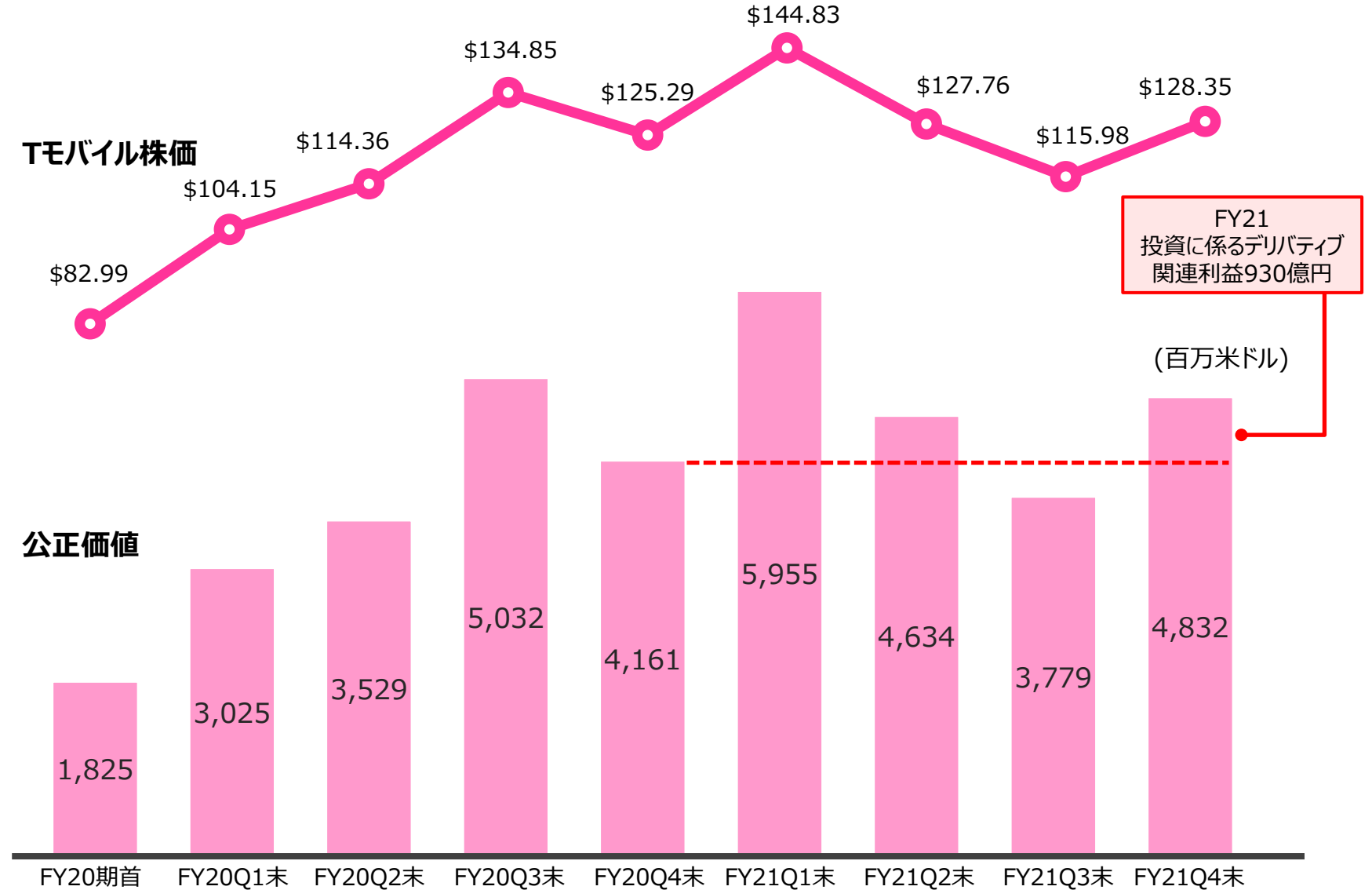
# ドイツテレコム株式：当社所有株式数および公正価値

2021年9月、Tモバイル株式売却の対価として当社はドイツテレコム株式225百万株を取得



# Tモバイル株式：条件付対価の公正価値

- 条件付対価：**  
 一定の条件を満たした際に、当社がTモバイル株式4,875万株を無償で取得できる権利
- 取得条件：**  
 2022年4月1日から2025年12月31日の間におけるTモバイル株式の45日間のVWAP (出来高加重平均価格)  $\geq$  150米ドル



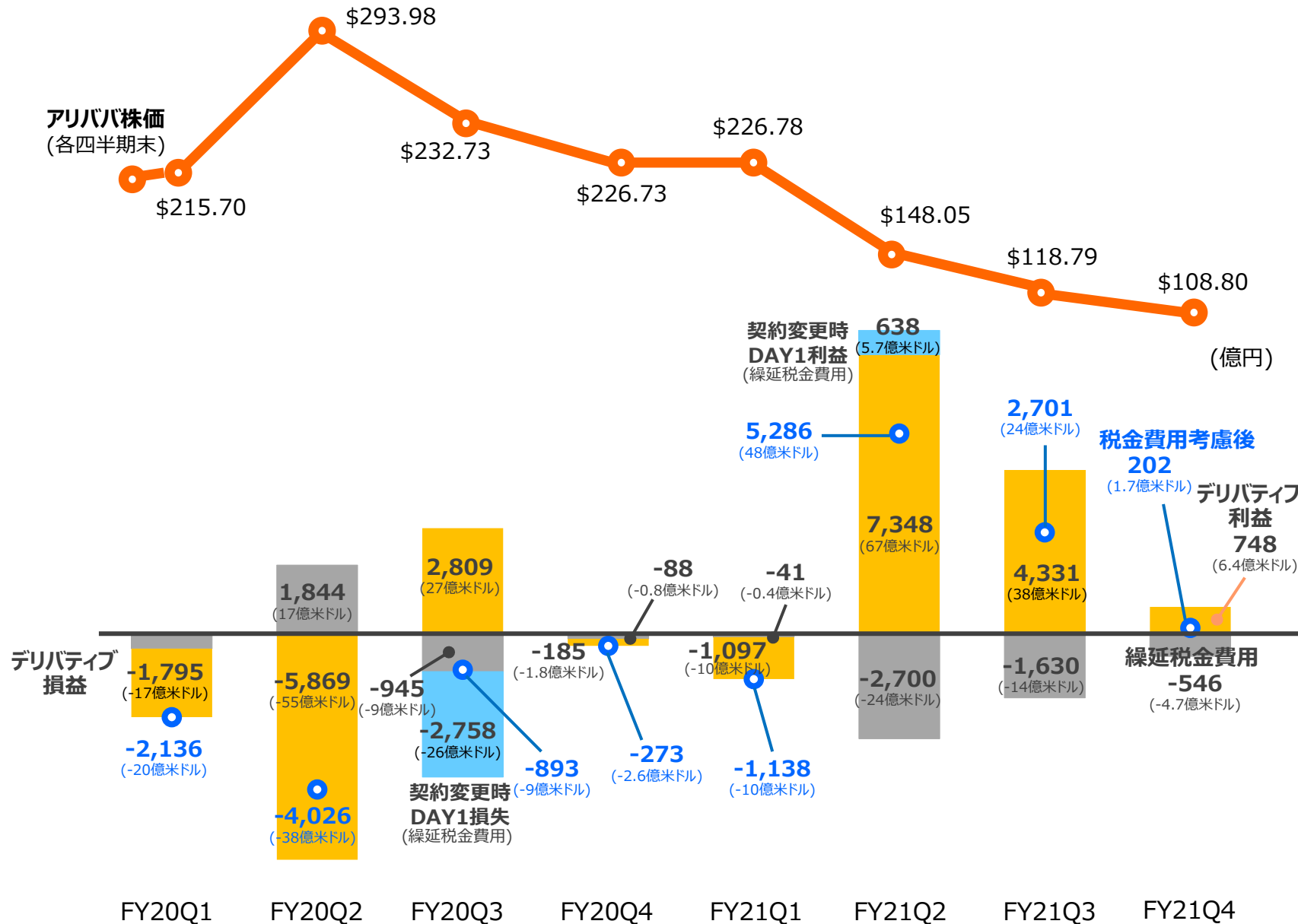
# 上場株式等への投資におけるB/SとP/L（投資損益）への主な影響

(億円)

投資元	投資種別	連結B/S 計上科目	連結B/S残高 (マイナスは負債)		連結P/L 計上科目	連結P/L計上額 FY21	活動開始からの 累計損益	
			FY20末	FY21末				
SBG	現物株式	投資有価証券	合計2.2兆円 → 3,510億円		投資の実現損益*1	376	2,596	
			155	351	投資の未実現評価損益*1	-180	243	
	現物株式等	資産運用子会社 からの投資	7,553	3,140	資産運用子会社からの 投資の実現損益	549	343	
		資産運用子会社における 担保差入有価証券	14,273	19	資産運用子会社からの 投資の未実現評価損益*3	-3,934	-2,593	
信用取引	借入有価証券*2	-87	-1,250					
SB Northstar	上場株式に係る 買建コールオプション	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	1,766	485				
		上場株式に係る 売建コールオプション	-93	—				
	売建株価指数 先物取引	—	—					
	デリバ ティブ	上場株式に係る トータル・リターン・ スワップ取引	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	71	—	資産運用子会社からの 投資に係るデリバティブ 関連損益	895	-5,212
		資産運用子会社における デリバティブ金融負債	-54	—				
	上場株式等に係る 買建フォワード契約	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	44	—				
資産運用子会社における デリバティブ金融負債	—	-19						
*1 FY20Q1およびQ2にSBGが取得した上場株式の一部を、FY20Q2にSB Northstarへ移管。本移管後にSB Northstarが当該上場株式を外部に売却した部分については、SBGによる取得価額とSB Northstarへの移管価額の差額を「投資の実現損益」に含めて表示。SB Northstarが当該上場株式を外部に売却した際に、当該差額を「投資の未実現評価損益」から「投資の実現損益」に振り替えた。					<b>持株会社投資事業からの 投資損益</b>	<b>-2,295</b>	<b>-4,624</b>	
*2 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値					非支配持分に帰属する 純利益*4, 5	830	2,487	
*3 内部取引控除後					<b>親会社の所有者に帰属する 純利益への影響額*5</b>	<b>-1,465</b>	<b>-2,136</b>	
*4 SB Northstarの投資損益の33%								
*5 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含まない。								



# アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益（四半期推移）



(P/L影響額)

(億円)	FY21
税引前利益	<b>11,330</b> (101億米ドル)
純利益	<b>7,051</b> (63億米ドル)

(アリババ株式先渡売買契約に係る B/S計上額)

(億円)	FY20末	FY21末
デリバティブ金融資産	7,037	<b>15,724</b>
デリバティブ金融負債	-281	<b>-677</b>
純額	6,756	<b>15,047</b>
株式先渡契約金融負債	30,857	<b>41,961</b>

# 連結P/L総括 IFRSベース

(億円)

P/L項目	FY20	FY21	増減
<b>継続事業</b>			
売上高	+56,282	+62,215	+5,934
売上総利益	+28,749	+32,656	+3,906
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益	+9,459	+1,044	-8,416
SVF1およびSVF2等からの投資損益	+62,920	-37,388	-100,308
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	+1,966	+1,111	-855
その他の投資損益	+945	+887	-58
<b>投資損益合計</b>	<b>+75,290</b>	<b>-34,347</b>	<b>-109,637</b>
販売費及び一般管理費	-22,715	-25,517	-2,802
財務費用	-3,073	-3,825	-753
為替差損益	-1,372	-7,061	-5,689
持分法による投資損益	+6,164	+3,414	-2,750
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	-4,803	+12,347	+17,150
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	-22,464	+9,727	+32,191
その他の損益	+927	+3,912	+2,985
<b>税引前利益</b>	<b>+56,705</b>	<b>-8,696</b>	<b>-65,400</b>
法人所得税	-13,032	-5,926	+7,105
<b>継続事業からの純利益</b>	<b>+43,673</b>	<b>-14,622</b>	<b>-58,295</b>
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの純利益	+7,109	—	-7,109
純利益	+50,782	-14,622	-65,404
<b>親会社の所有者に帰属する純利益</b>	<b>+49,880</b>	<b>-17,080</b>	<b>-66,960</b>

**持株会社投資事業からの投資損益 +1,044億円** (詳細はp5参照)

- ・上場株式等への投資による投資損失：-2,295億円
- ・アリババ株式先渡売買契約決済益：+2,000億円
- ・Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る損益 (投資に係るデリバティブ関連損益、未実現評価損益、Tモバイル株式売却関連損益)：+703億円

**SVF1およびSVF2等からの投資損益 -3兆7,388億円** (詳細はp22参照)

未実現評価損失 (純額) SVF1：-2兆9,223億円、SVF2：-2,655億円

**ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益 +1,111億円**

未実現評価益 (純額)：+1,189億円

**為替差損益 -7,061億円**

円安の影響 (詳細はp19、20参照)

(参考) 為替換算差額 (連結B/S)：+2兆1,769億円 (p18参照)

**持分法による投資損益 +3,414億円**

アリババに係る持分法投資利益：+3,879億円

**デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) +1兆2,347億円**

アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益 +1兆1,330億円

**法人所得税**

- ・SBKKやヤフーで当期税金費用を計上
- ・上記デリバティブ関連利益の計上に伴い繰延税金費用を計上

FY20：スプリントの支配喪失利益を計上 +7,208億円

(+：利益にプラス、-：利益にマイナス)

(マイナスは費用)

	FY21	
	率 (%)	金額 (億円)
税引前利益 (マイナスは損失)		-8,696
法定実効税率	31.5%	2,736 <sup>*1</sup>
(主な税率差異要因)		
①永久差異 (主に税率差異)	-127.1%	-11,052
②連結消去された内部取引に係る法人税等	35.5%	3,083
③繰延税金資産の回収可能性	-28.2%	-2,452
④所在地国課税	11.1%	966
⑤外国関係会社等合算所得	6.0%	524
⑥英国税制改正による影響	3.7%	320
その他	-0.7%	-51
法人税等の負担率	-68.2%	-5,926 <sup>*2</sup>

\*1 税金費用のマイナス (利益方向)

\*2 税率差異要因を反映した税金費用

# 繰越欠損金 (2022年3月末現在)

(億円)

	所得ベース	税額ベース	評価性引当金	B/S計上額
国内会社合計	35,517	11,288	-10,832	456
海外会社合計	3,351	478	-216	262
連結合計	38,868	11,766	-11,048	718

# 連結B/S総括 IFRSベース - 1

(億円)

B/S項目	主な科目	2021/3月末	2022/3月末	増減
		108,202	100,286	-7,916
流動資産	現金及び現金同等物	46,627	① 51,690	+5,063
	資産運用子会社からの投資	6,582	A 1,581	-5,001
	資産運用子会社における担保差入有価証券	14,273	B 19	-14,254
	資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	1,881	C 485	-1,396
	デリバティブ金融資産	3,833	10,504	+6,671
	その他の金融資産	6,719	7,626	+907
	その他の流動資産	4,467	3,341	-1,126
	売却目的保有に分類された資産	386	—	-386
		349,303	375,161	+25,858
非流動資産	有形固定資産	16,686	18,427	+1,742
	のれん	46,844	48,979	+2,135
	無形資産	23,084	24,276	+1,192
	持分法で会計処理されている投資	43,500	52,345	+8,845
	FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	136,468	② 137,664	+1,196
	SVF1	124,033	83,653	-40,380
	SVF2	12,435	54,011	+41,576
	投資有価証券	37,068	③ 42,086	+5,018
	デリバティブ金融資産	9,087	13,338	+4,251
その他の金融資産	19,193	22,506	+3,314	
	<b>資産合計</b>	<b>457,505</b>	<b>475,447</b>	<b>+17,942</b>

**① SB Northstarからの投資に係る流動資産**  
 A: 上場株式の売却などにより減少  
 B: 投資を売却したことにより減少  
 C: 上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が減少

アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の増加: +6,745億円 (デリバティブ関連利益の計上、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産の非流動資産からの振替、新たな先渡売買契約の締結により増加)

未収税金の減少 (FY20に発生したSBGJからSBGへの配当に関する源泉所得税還付など): -1,031億円

**② SVF1およびSVF2からの投資 13兆7,664億円 (+1,196億円)**  
 ・SVF1: -4兆380億円 (公正価値減少: -252.8億米ドル、売却: -216.2億米ドル、投資: +30.5億米ドル)  
 ・SVF2: +4兆1,576億円 (投資: +384.3億米ドル、売却: -38.7億米ドル、公正価値減少: -21.6億米ドル)

**③ 投資有価証券 4兆2,086億円 (+5,018億円)** (詳細はp16参照)

ヤフーが「Yahoo!」「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを1,785億円で取得

(参考) FY21末のアリババ株式の簿価: 4兆5,721億円

・アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の増加: +1,943億円  
 ・Tモバイル株式に係る条件付対価\*の公正価値増加: +1,307億円

\*スプリント/T-Mobile US合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利。詳細はp9参照

# 連結B/S 投資有価証券 (主な投資先)

(億円)

	2021/ 3月末	2022/ 3月末	増減	摘要
<b>投資有価証券</b>	<b>37,068</b>	<b>42,086</b>	<b>+5,018</b>	
<b>FVTPL</b>	<b>31,876</b>	<b>37,309</b>	<b>+5,433</b>	
ラテンアメリカ・ファンド	4,410	11,232	+6,822	・新規/追加投資、公正価値増加 ・FY21末投資先：101銘柄* <sup>1</sup>
Tモバイル	14,744	9,571	-5,173	ドイツテレコムがコールオプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式のうち45.4百万株をドイツテレコムへ売却したことなどにより減少
ドイツテレコム	—	5,180	+5,180	Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領
SoFi Technologies	2,041	1,102	-939	新規上場時(2021年6月)の一部売却に伴う関連会社からの除外(持分法で会計処理されている投資から振替)+98億円、一部売却(2021年11月)による減少-349億円、公正価値減少-843億円
Lemonade	1,236	387	-849	
WeWork* <sup>2</sup>	1,684	—	-1,684	FY21Q2にSVF2へ移管
InMobi	609	—	-609	FY21Q1にSVF2へ移管
Cybereason	400	—	-400	FY21Q1にSVF2へ移管
Ola Electric Mobility	182	—	-182	FY21Q3にSVF2へ移管
その他	6,570	9,837	+3,267	
<b>FVTOCI等</b>	<b>5,192</b>	<b>4,777</b>	<b>-415</b>	

\*1 当社子会社への投資1件を含む。

\*2 SVF1が保有するWeWork株式は「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」に含まれる。

# 連結B/S総括 IFRSベース - 2

(億円)

B/S項目	主な科目	2021/3月末	2022/3月末	増減
流動負債		128,910	123,815	-5,095
	有利子負債	77,352	73,289	-4,064
	リース負債	3,074	2,402	-672
	銀行業の預金	11,092	13,314	+2,221
	営業債務及びその他の債務	19,703	19,689	-14
	デリバティブ金融負債	3,222	1,196	-2,026
	その他の金融負債	660	5,548	+4,889
	未払法人所得税	3,919	1,834	-2,085
	その他の流動負債	9,524	6,203	-3,322
	売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	113	—	-113
非流動負債		209,039	234,554	+25,515
	有利子負債	107,777	141,286	+33,508
	リース負債	7,276	6,259	-1,016
	SVF1およびSVF2における外部投資家持分	66,018	55,598	-10,420
	その他の金融負債	4,154	2,105	-2,049
	繰延税金負債	20,307	24,360	+4,054
	その他の非流動負債	2,075	2,126	+51
<b>負債合計</b>		<b>337,949</b>	<b>358,369</b>	<b>+20,420</b>

**1 SB Northstar : 借入金 (流動) -1兆8,330億円**  
 短期借入金1兆1,704億円の減少、アリババ株式マージン・ローン60.0億米ドルの返済

- ・ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことなどによるデリバティブ金融負債の減少：-1,011億円
- ・2021年4月のWeWork株式公開買付け完了によるデリバティブ金融負債の取り崩し：-768億円 (当該負債は、取得見込みの普通株式・優先株式の評価額と取得予定額との差額としてFY20末に計上していたもの)

- ・FY20に発生したSBGJからSBGへの配当に対する源泉所得税を納付：-2,451億円
- ・アームの売却対価として受領した前受金の取り崩し (同額を利益計上)：-12.5億米ドル

**2 SBG : 社債 (流動+非流動) +1兆1,727億円**

- ・国内ハイブリッド社債：発行 +4,050億円、償還 -4,556億円
- ・外貨建て普通社債：発行 +38.5億米ドル、+29.5億ユーロ
- ・国内劣後社債：発行 +1兆500億円、償還 -7,660億円

**資金調達を行う100%子会社：**

- ・**借入金 (流動+非流動) +9,830億円**  
アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスの借入による増加：+80.0億米ドル
- ・**株式先渡契約金融負債 (流動+非流動) +1兆4,508億円**  
主にアリババ株式先渡売買契約の新規締結による増加
- ・**SVF1およびSVF2 : 借入金 (流動+非流動) +6,238億円**  
・SVF1 アセットバック・ファイナンスによる借入金の減少：-12.6億米ドル  
・SVF2 アセットバック・ファイナンスによる借入金の増加：+59.8億米ドル

アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の公正価値増加に伴う繰延税金負債の増加

(注) 有利子負債とリース負債の会社別内訳はFY21決算短信p39参照

# 連結B/S総括 IFRSベース - 3

(億円)

B/S項目	主な科目	2021/3月末	2022/3月末	増減
資本合計		119,556	117,078	-2,478
	資本金	2,388	2,388	—
	資本剰余金	26,185	26,346	161
	その他の資本性金融商品*	4,969	4,969	—
	利益剰余金	88,104	45,157	-42,947
	自己株式	-22,901	-4,064	18,837
	その他の包括利益累計額	3,383	24,962	21,578
	親会社の所有者に帰属する持分合計	102,131	99,757	-2,374
	非支配持分	17,425	17,321	-104
親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)		22.3%	21.0%	-1.3%

①

- 親会社の所有者に帰属する純利益：-1兆7,080億円
- 自己株式の消却に伴い減額：-2兆4,758億円  
2021年5月に366,860,600株を消却（2021年4月末の発行済株式総数に対する割合17.6%）

②

取得終了

- 2020年7月取締役会決議に基づく取得分：2,578億円（25,980,400株）
- 2021年5月に自己株式を消却

取得中

総額1兆円を上限とする2021年11月取締役会決議に基づく2021年11月～2022年3月の取得分：3,446億円（67,257,900株）


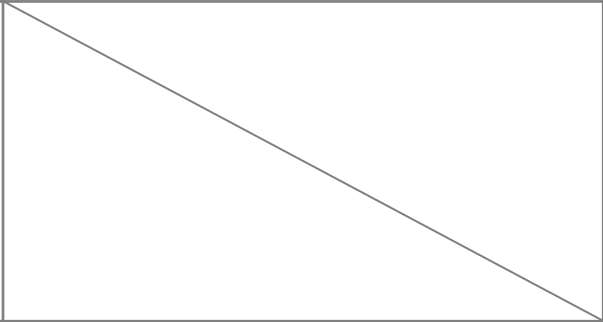

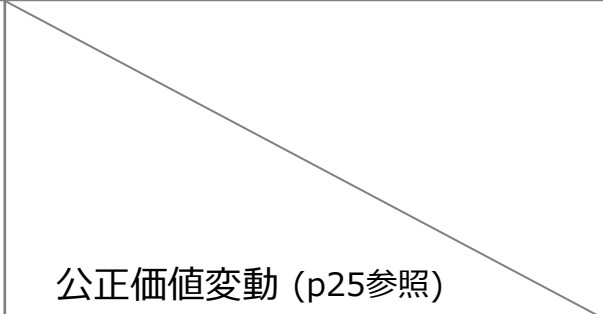

③

円安の影響で在外営業活動体の為替換算差額が増加：+2兆1,769億円  
（海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が対米ドルや中国人民元の為替換算レートが円安となったことに伴い増加。詳細はp19、20参照）  
（参考）FY21の為替差損益（連結P/L）：-7,061億円（p12参照）

\*SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債。IFRS上資本性金融商品に分類。



# P/L・B/Sへの円安影響（概念図）

エンティティー	種別	P/L 為替差損益	B/S 為替換算差額
SBG単体+ 国内資金調達子会社	外貨建て現預金・ 貸付金 (投資を除く)	 為替差益 (p20参照)	
	外貨建て負債 (借入金・社債)	 為替差損 (p20参照)	
機能通貨が外貨の 在外子会社・関連会社 (例：SVF1&2、アリババ)	純資産 (プラス)	 公正価値変動 (p25参照)	 為替換算差額 (p20参照)

# FY21の円安影響

## FY21 連結P/L 為替差損益：-7,061億円 (うちSBG単体の影響が9割弱)

- ・SBG単体 在外子会社からの外貨建て借入に係る為替差損益：-7,084億円
- ・SBG単体 外貨建て社債に係る為替差損益：-1,460億円

SBG単体残高	FY20末 ¥110.71/\$	FY21末 ¥122.39/\$
外貨建て負債(借入金・社債) (在外子会社からの借入を含む)	577億米ドル	897億米ドル
外貨建て現預金・貸付金 (投資を除く)	278億米ドル (現預金114億米ドル、 貸付金164億米ドル)	326億米ドル (現預金182億米ドル、 貸付金144億米ドル)
ネット (負債)	299億米ドル	571億米ドル

## FY21末 連結B/S 為替換算差額：+2兆1,769億円 (うちSVF1&2：+8,786億円、アーム：+3,208億円)

主に子会社株式・関連会社への投資に関わるもの

(参考) 子会社純資産	FY20末 ¥110.71/\$	FY21末 ¥122.39/\$
SVF1&2	1,206億米ドル (13兆3,535億円)	1,183億米ドル (14兆4,843億円)
アーム	297億米ドル (3兆2,867億円)	283億米ドル (3兆4,665億円)

連結B/Sの為替換算差額は、連結上の内部取引も考慮しているため、子会社純資産の変動額とは一致しない。

# 連結C/F総括 IFRSベース

(億円)

C/F項目	FY20	FY21	増減	FY21の主な内訳
営業活動によるCF	5,573	27,255	21,682	36,593 営業キャッシュ・フロー小計
				-8,737 法人所得税の支払額
				2,844 法人所得税の還付額
投資活動によるCF	-14,686	-30,187	-15,501	-9,935 投資の取得による支出
				4,302 投資の売却または償還による収入
				-40,775 SVF1およびSVF2による投資の取得による支出
				22,218 SVF1およびSVF2による投資の売却による収入
				-8,351 有形固定資産及び無形資産の取得による支出
				4,868 拘束性預金の払戻による収入
財務活動によるCF	21,941	6,022	-15,919	-11,738 短期有利子負債の収支
				128,810 有利子負債の収入
				-87,977 有利子負債の支出
				-12,287 SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額
				-6,024 自己株式の取得による支出
				-758 配当金の支払額
				-3,096 非支配持分への配当金の支払額
現金及び現金同等物の期首残高	33,690	46,627		
現金及び現金同等物の期末残高	46,627	51,690		

## 営業CF YoY +2兆1,682億円

- ・SB Northstarの投資売却などによるキャッシュ・インフローへの増加影響：+2兆445億円
- ・法人所得税の支払額の増加：-2,851億円 (キャッシュ・アウト・フロー)

ラテンアメリカ・ファンドの新規/追加投資：-4,714億円 (-41.9億米ドル)

## SVF1およびSVF2による投資の取得による支出 -4兆775億円

- ・SVF1：2,116億円 (18.9億米ドル) の追加投資
- ・SVF2：3兆8,658億円 (345.8億米ドル) の新規/追加投資

## SVF1およびSVF2による投資の売却による収入 +2兆2,218億円

- ・SVF1：Uber、DoorDash、Coupangなどの上場株式を一部売却
- ・SVF2：投資先1銘柄の全売却とKE Holdingsを含む投資先3銘柄の一部持分を売却

## 短期有利子負債の収支 -1兆1,738億円

(SB Northstar) 短期借入金の減少：-1兆1,832億円 (純額)

## 有利子負債の収入 +12兆8,810億円

- (SBG) 社債発行：+2兆2,697億円 (資金調達を行う100%子会社)
- ・アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入：+9,368億円 (+80.0億米ドル)
- ・アリババ株式マージン・ローンによる借入：+2,056億円 (+18.8億米ドル)
- ・アリババ株式先渡売買契約の締結：+1兆8,767億円 (+166.9億米ドル) (SVF1&2)
- アセットバック・ファイナンスによる借入
- SVF1：+3,320億円 (+30.0億米ドル)、SVF2：+7,938億円 (+70.0億米ドル)

## 有利子負債の支出 -8兆7,977億円

- (SBG) 社債償還：-1兆2,266億円
- (SB Northstar) アリババ株式マージン・ローン返済：-6,628億円 (-60.0億米ドル) (資金調達を行う100%子会社)
- アリババ株式マージン・ローン返済：-4,547億円 (-40.0億米ドル) (SVF1&2)
- アセットバック・ファイナンスによる借入金の返済
- SVF1：-4,958億円 (-42.8億米ドル)、SVF2：-1,079億円 (-9.7億米ドル)

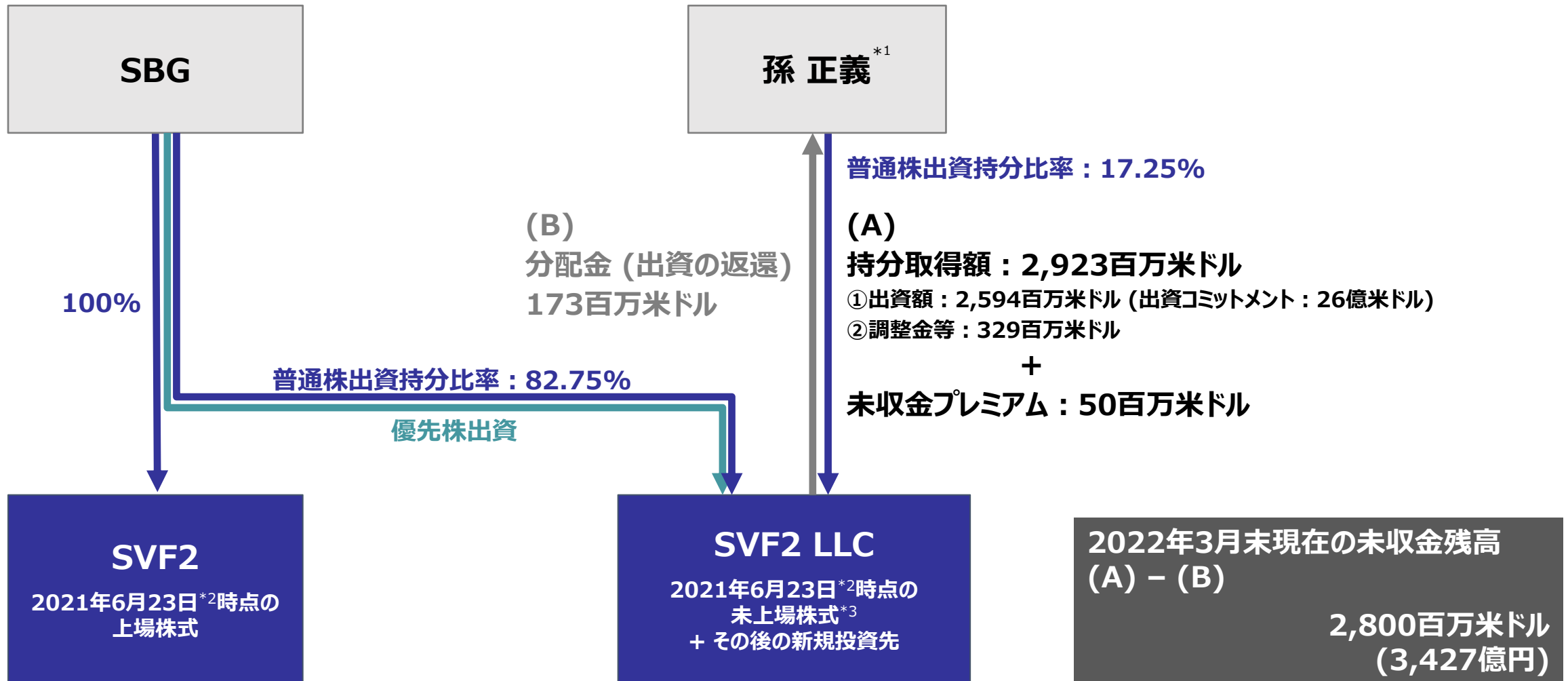
# セグメント利益：ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(億円)

P/L項目	FY20	FY21	FY21摘要
<b>SVF1およびSVF2等からの投資損益</b>	<b>63,575</b>	<b>-35,474</b>	
投資の実現損益*	4,196	13,547	SVF1：+1兆2,261億円 投資先3銘柄の全株式とDoorDash、Coupang、Uberなど計13社の一部株式の売却 SVF2：+1,286億円 投資先1銘柄の全株式とKE Holdingsの一部株式の売却
投資の未実現評価損益*	58,971	-48,178	
当期計上額	60,134	-30,399	FY21末に保有する投資の未実現評価損益 SVF1：-2兆7,680億円 (-23,894百万米ドル) SVF2：-2,719億円 (-2,202百万米ドル) ・上場投資先：合計 -31,788百万米ドル      ・上場投資先：合計 -1,049百万米ドル ・非上場投資先：合計 +7,894百万米ドル      ・非上場投資先：合計 -1,153百万米ドル 詳細はFY21決算短信p21、22参照
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-1,163	-17,779	FY21に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えた金額 SVF1：-1兆4,638億円、SVF2：-3,141億円
投資先からの利息及び配当金	298	506	
投資に係るデリバティブ関連損益	11	-496	
為替換算影響額	98	-853	未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額
販売費及び一般管理費	-742	-698	主にSBIA、SVF1、SVF2の管理費用
財務費用	-104	-316	
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	21	
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	-22,464	9,727	SVF1&2の投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分にに応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計額
その他の損益	4	346	FY21：アームの売却対価として受領した前受金12.5億米ドルの24.99% (SVF1のアーム株式保有割合) に当たる366億円を利益計上。詳細はp4参照
<b>セグメント利益 (税引前利益)</b>	<b>40,268</b>	<b>-26,394</b>	

\*純額で表示

# SVF2共同出資プログラム：関連当事者との取引



(注) 関連当事者との取引の詳細はFY21決算短信p93、94参照。

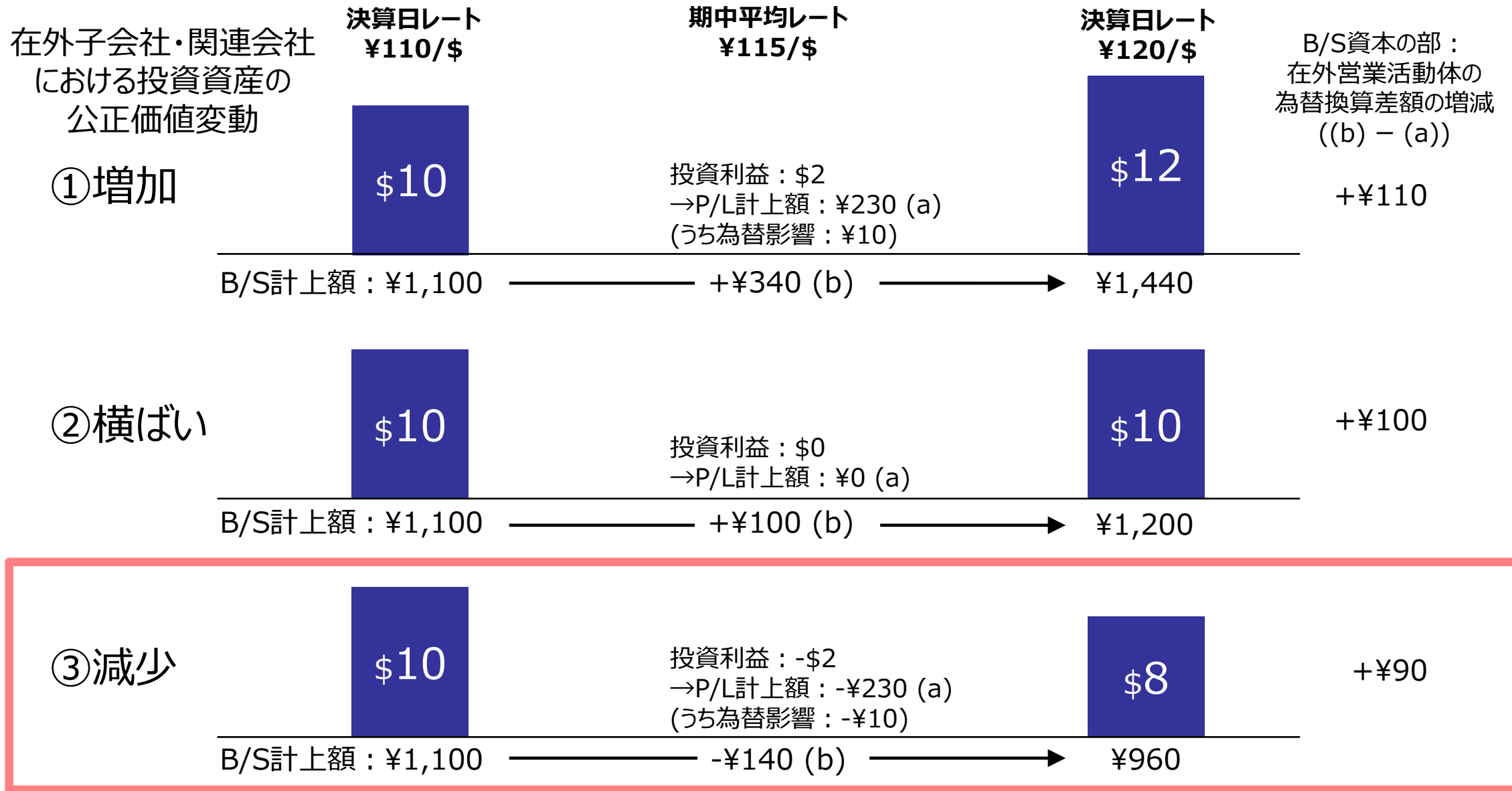
\*1 孫正義以外の経営陣の参加は2022年4月末時点で未決定だが、将来的に参加を予定。

\*2 2021年6月23日はSBG取締役会において本共同投資プログラムが条件付きで承認された日。

\*3 2021年6月23日時点で上場済または上場発表済の投資先、並びに、SBG取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を除く。

# Appendix

# 円安進行時：在外子会社・関連会社の投資資産の公正価値変動



# WeWorkへの投資

- 2021年8月、SBGは、投資対象ポートフォリオの取扱い方針に則りWeWork株式（普通株式および優先株式）を保有している100%子会社SBWWをSVF2に移管
- 2021年10月21日、WeWorkはSPAC（特別買収目的会社）であるBowX Acquisition Corp.との合併（De-SPAC）を通じてニューヨーク証券取引所に上場
- De-SPACに伴い、優先株式は普通株式に転換。De-SPAC以前から保有する普通株式については、SVF2へのSBWW移管後はSVFセグメント<sup>\*1</sup>にてFVTPLで評価するが、調整額で同額を消去の上、従来通り持分法で処理（発行株式数の6.41%（2022年3月末現在））
- 2022年3月、SBGは、レターオブクレジットファシリティ延長の対価として取得したワラント等をSVF2に移管

（百万米ドル）

投資元	累計取得価額 (SBG連結ベース)		移管時公正価値 (C)	FY21末		累計損益 (SBG連結 ベース)	累計損益 の算出式
	キャッシュ (A)	ペニーワラント (B)		公正価値 (D)	経済的持分比率 (完全希薄化後)		
SBG	7,501	867 <sup>*2</sup>	2,444	—	—	-5,924	C - (A + B)
	—	102 <sup>*3</sup>	75	—	—	-27	C - B
SVF2	—	—	2,519	2,525	44.03%	6	D - C
SVF1	3,400 <sup>*4</sup>	—	—	622	10.85%	-2,778	D - A
合計	10,901	969	—	3,147	54.88% <sup>*5</sup>	-8,723	D - (A + B)

\*1 ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

\*2 レターオブクレジットファシリティに対するクレジットサポートおよび無担保債券の引受義務の対価として受け取った1株当たり0.01米ドルまたは0.02米ドルでWeWork普通株式を取得可能なワラント。867百万米ドルは、当初認識時のワラントの公正価値から行使対価である1百万米ドルを差し引いた額。

\*3 レターオブクレジットファシリティ延長の対価としてFY21Q3に新たに取得したワラント。102百万米ドルは当初認識時のワラントの公正価値。

\*4 SVF1の累計取得価額には、WeWork Asia Holding Company B.V. (WeWork Asia) への投資額が含まれる。WeWork Asia株式は1株当たり11.60米ドルで2020年4月にWeWork優先株式に交換された。なお、SBWWのSBGからSVF2への移管は、SVF1によるWeWorkへの投資に影響を与えない。

\*5 同社の株主総会で行使された議決権証券の49.9%を超える議決権を行使することが制限され、また、当社は同社の取締役会にて議決権の過半数を保有せず、同社を支配できないため、同社は当社の子会社ではない。

（注）過去の傾向が投資期間にわたり継続するという保証はなく、また、将来実施される投資が、本資料に示される投資と同等のパフォーマンスを有するという前提とするものではない。



# のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2021/ 3月末	2022/ 3月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
のれん*		46,844	48,979				
	アーム	26,216	28,981	—	+2,766	—	
	SBKK	9,075	9,075	—	—	—	
	LINE	6,279	6,306	—	—	+27	企業結合における暫定評価の修正による増加
	ZOZO	2,129	2,129	—	—	—	
主な無形資産	テクノロジー	3,681	3,577				
	主な内訳						
	アーム	3,617	3,577	-388	+349	—	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	6,749	6,286				
	主な内訳						
	ZOZO	3,036	2,906	-130	—	—	定額法 償却年数：18-25年
	LINE	2,369	2,175	-145	—	-49	定額法 償却年数：12-18年 その他：企業結合における暫定評価の修正による減少
	アーム	957	933	-116	+91	—	定額法 償却年数：13年
商標権	3,852	5,439				ヤフーによる「Yahoo!」「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などの取得に伴う増加(+1,785億円)を含む	
マネジメント契約	332	282					
	フォートレス	332	282	-78	+28	—	定額法 償却年数：5-10年

\*SBGによる支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後に当該子会社が行ったM&Aの結果認識したのれんは含まない。ただし、アームはFY20の組織構造変更の結果、アーム事業に再配分された金額。

# FY21：Tモバイル株式 ドイツテレコムのコールオプション一部行使と 同行使に係るTモバイル株式一部売却による損失

- 2021年9月、ドイツテレコムがコールオプションを一部行使

(行使されたコールオプションの内訳)

- 固定オプション：2,635万株分
- 変動オプション：1,902万株分

- オプション行使により当社はTモバイル株式4,537万株を売却

(2020年6月26日時点の公正価値：4,773百万米ドル)

- 売却の対価として当社はドイツテレコム株式225百万株を取得

(2021年9月取引時点の公正価値：4,665百万米ドル)

